

今、「協同組合受難の時代」であるが、「協同の時代」でもある。農協批判、農協改革が吹き荒れる一方で、農業や社会保険をはじめとして、行政に大きく依存することは、財政的にもはや許されなくなりつつあり、国民・市民が協同して、自らの生産と暮らし、地域を守っていくことが、避けて通ることのできない国民的課題となっている。



る。

一人の力には限りがあるからこそ、協同して対応していくことが必須となる。協同、相互扶助は、人類の発生と共に歩みを重ねてきたであろうが、その協同の在り方は時代環境と共に変化し発展を遂げてきた。こうした中で協同組合が歴史的に大きな役割を果たしてきたことは言うまでもない。

加速する一方の農協批

農的社会デザイン研究所代表・蔦谷栄一氏

生産と暮らし協同の役割

地域自給圏に注力を



つたや・えいいち 1948年生まれ、宮城県出身。農林中央金庫熊本支店長、農業部副部長、農林中金総合研究所基礎研究部長、常務、特別理事などを経て2013年10月から現職。農政審議会企画部会有機農業専門委員会委員、国際農林水産業研究センター顧問などを歴任。主要著書に『農的社会をひらく』『日本農業のグランドデザイン』などがある。

判に伴い、農業所得の向上に資することこそが農協の存在意義とされ、資材の安値供給が至上命題と化している。農業所得の増加が重要であることに異論はないが、農家・組合員、そして社会が希求してやまないものは、生産と暮らしの安定した営み、地域の維持と次世代へのバトンタッチにある。農業所得の向上は、その必要条件でこそあ

れ、それ自体を目標とすべきものではない。むしろ状況は地域住民が一体となって、食料や福祉介護を中心とした地域自給圏づくりに注力していくことを求めている。

ところで農協が合併を重ね大規模化してきたことも手伝って、組合員の顧客化は著しく、改めて組合員が主体となつての、小さな協同の積み重ねへの取り組みが必須だ。昨今、NPOや社会的企業をはじめとして、多様な組織が開発されつつある。その協同していくための器の一つとして協同組合は位置付けられ、農協もまたそこでの新たな役割発揮が期待される。

韓国では2012年の国際協同組合年に、協同組合基本法を成立させ、こうした体制を構築済みだ。的の外れた農協批判への対応に終始するばかりでなく、日本の将来像と農業・農村の在り方を見据えて、新たな協同の展開への模索を強めていくことが肝心だ。

(次回は5月3日付)